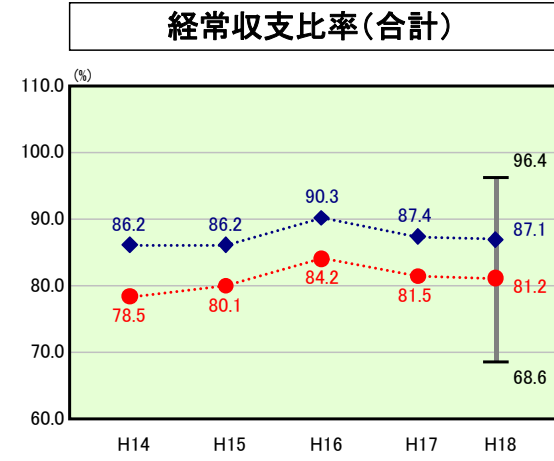


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 東庄町

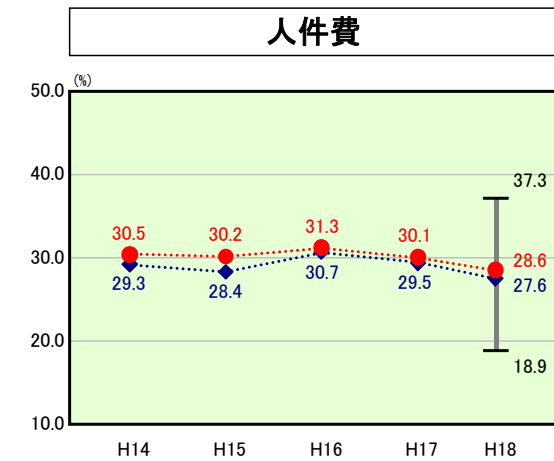
## 経常収支比率の分析



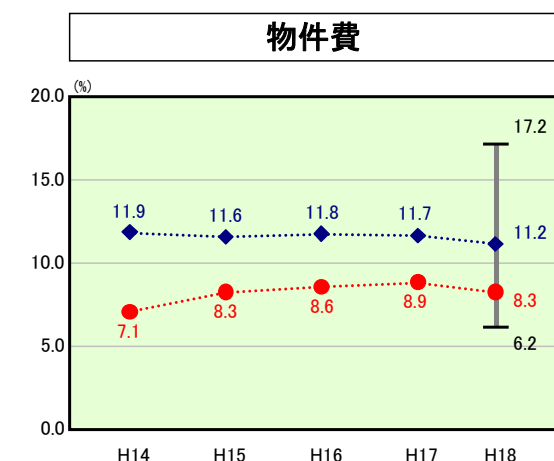
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ▮  
類似団体最小値 ▾

人口	16,297人(H19.3.31現在)
面積	46.16 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,718,169千円
歳出総額	4,474,340千円
実質収支	241,466千円

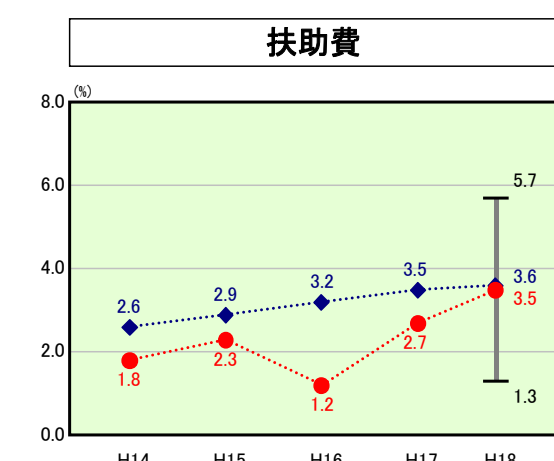
H18類似団体内順位 4/36  
全国市町村平均 90.3  
千葉県市町村平均 90.1



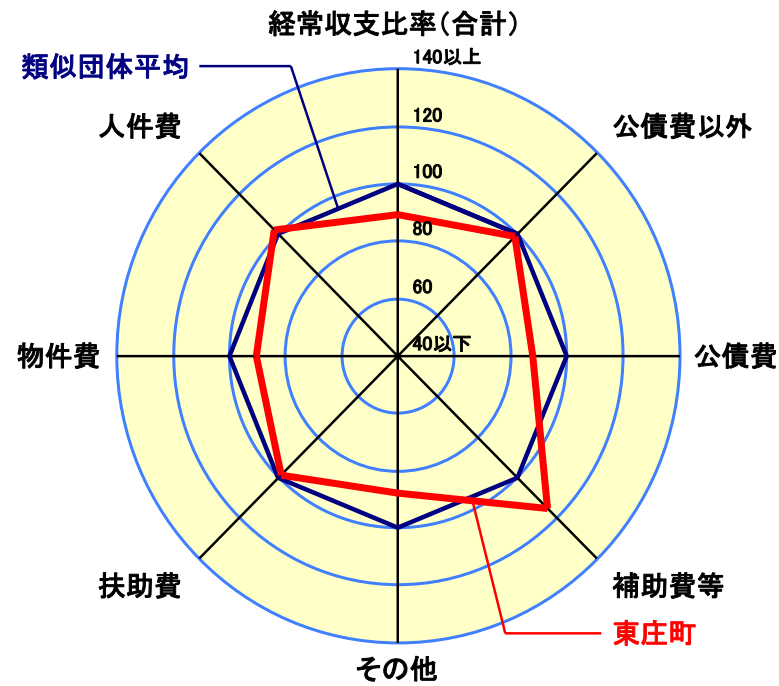
H18類似団体内順位 21/36  
全国市町村平均 28.2  
千葉県市町村平均 32.3



H18類似団体内順位 8/36  
全国市町村平均 12.9  
千葉県市町村平均 16.6



H18類似団体内順位 16/36  
全国市町村平均 8.6  
千葉県市町村平均 7.7



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**： 類団と比較して高齢の職員が多いため、経常収支比率の人件費分が高くなっており、集中改革プランに掲げた取り組みの実施により、改善を図っていく。具体的には新規採用職員の抑制による職員の減(5人)など行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

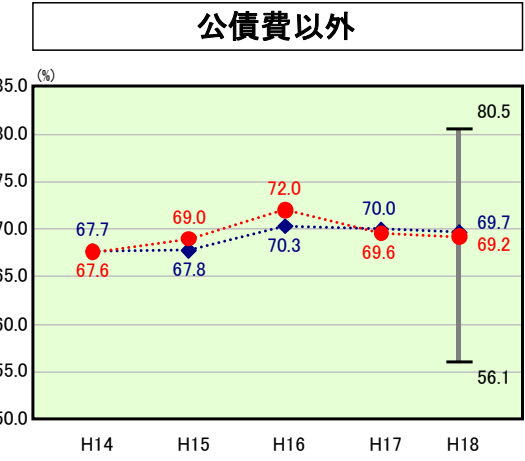
**物件費**： 物件費は類団平均と比較して低くなっている。これは委託料が低いことが要因としてあげられる。今後は業務の民間委託等により上昇していくが見込まれるが、上昇しすぎることのないよう事業の適正な選択を行うように努める。

**扶助費**： 扶助費に係る経常収支比率は3.5%と、類団よりわずかながら低くなっている。しかしながら、ここ数年上昇傾向にあるため、今後も事業の適正化を図ることに努める。

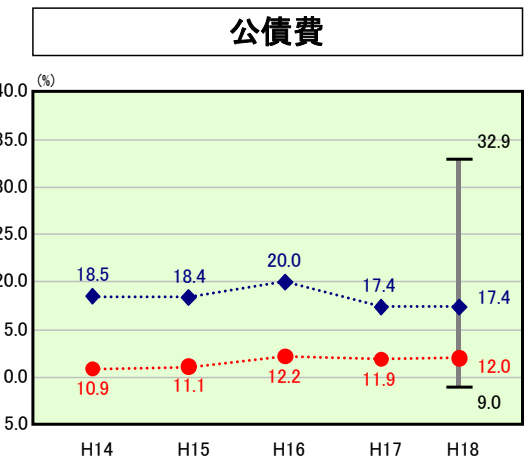
**補助費等**： 補助費等に係る経常収支比率は21.7%と、類団と比較して大きく上回っている。これはごみ処理事業や消防業務等を一部事務組合で行っていることが要因と思われる。一部事務組合については平成18年度末に合併をし、事業の合理化を行ったため、今後はコスト削減効果が出てくるが見込まれる。

**公債費及び**： 公債費及び公債費に係る費用は類団平均を下回っている。これはごみ処理・消防業務を公債費に準 一部事務組合で行っていることが要因と思われる。今後はこれらも含めて上昇することのないように努める。

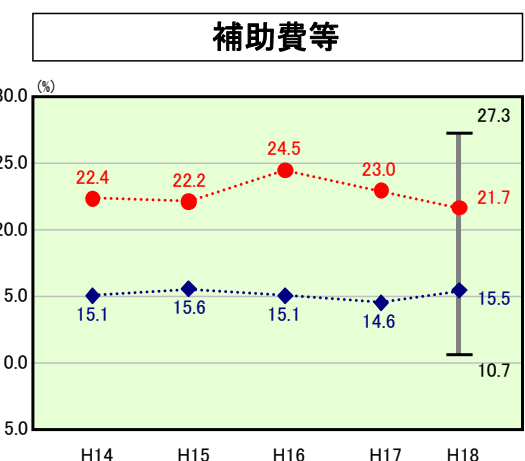
**普通建設事業費**： 普通建設事業の1人当たり決算額が平成15、16年度に大幅に増加したのは、教育施設の耐震補強事業及び庁舎建設事業を行ったためである。本事業の終了に伴い、17年度以降の普通建設事業は減少した。



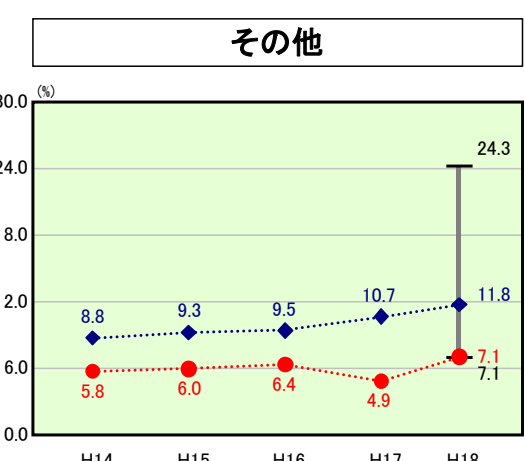
H18類似団体内順位 15/36  
全国市町村平均 70.5  
千葉県市町村平均 74.6



H18類似団体内順位 2/36  
全国市町村平均 19.8  
千葉県市町村平均 15.5



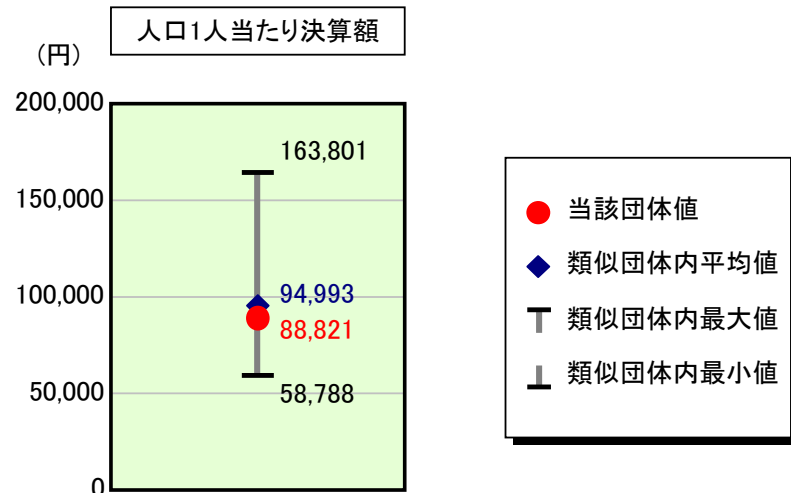
H18類似団体内順位 33/36  
全国市町村平均 10.2  
千葉県市町村平均 8.4



H18類似団体内順位 1/36  
全国市町村平均 10.6  
千葉県市町村平均 9.6

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



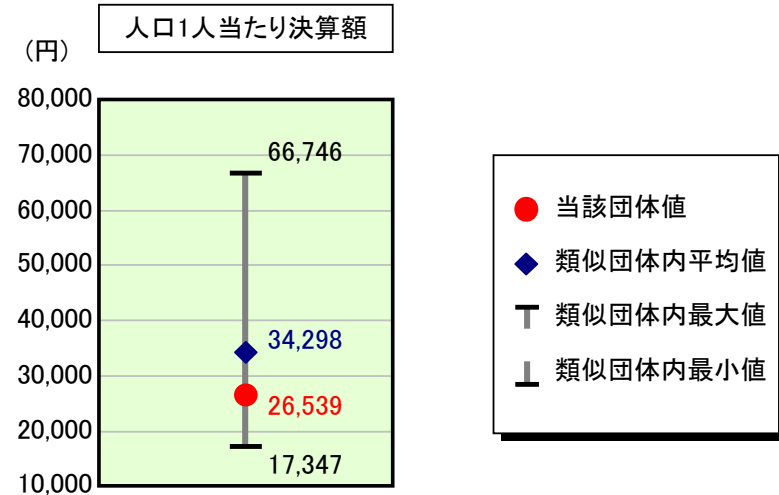
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,023,066	62,776	78,724	▲ 20.3
賃金(物件費)	31,473	1,931	4,823	▲ 60.0
一部事務組合負担金(補助費等)	320,553	19,669	13,529	45.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,846	1,218	755	61.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	62,087	3,810	3,819	▲ 0.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,441	5,304	1,322	301.2
▲退職金	▲ 95,954	▲ 5,888	▲ 7,982	▲ 26.2
合計	1,447,512	88,821	94,993	▲ 6.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.00	8.78	▲ 1.78
ラスパイレス指数	97.5	94.3	3.2

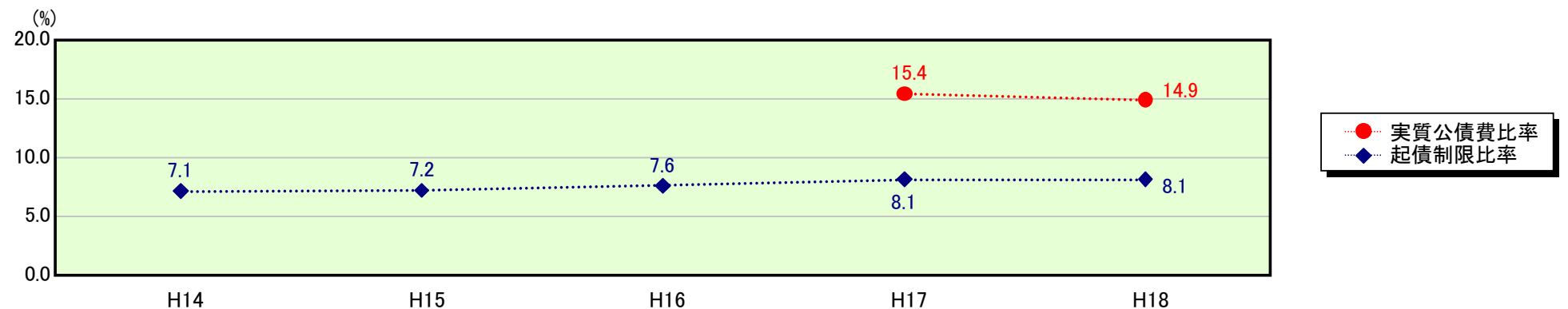
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

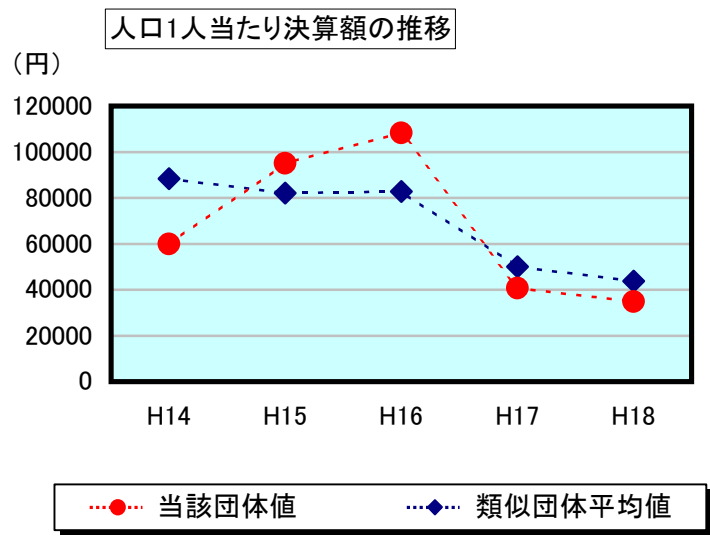
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	416,192	25,538	45,269	▲ 43.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	120,974	7,423	16,180	▲ 54.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	133,275	8,178	7,162	14.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,290	386	3,122	▲ 87.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 244,233	▲ 14,986	▲ 37,439	▲ 60.0
合計	432,498	26,539	34,298	▲ 22.6

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,026,591	59,996	65.3	88,432	▲ 3.4	68.7
うち単独分	579,226	33,851	12.8	50,587	▲ 3.0	15.8
H15	1,603,975	95,005	58.4	82,133	▲ 7.1	65.5
うち単独分	843,860	49,983	47.7	48,861	▲ 3.4	51.1
H16	1,810,603	108,303	14.0	82,781	0.8	13.2
うち単独分	1,405,721	84,084	68.2	52,738	7.9	60.3
H17	669,461	40,692	▲ 62.4	50,081	▲ 39.5	▲ 22.9
うち単独分	472,435	28,716	▲ 65.8	32,308	▲ 38.7	▲ 27.1
H18	568,031	34,855	▲ 14.3	43,735	▲ 12.7	▲ 1.6
うち単独分	462,124	28,356	▲ 1.3	26,982	▲ 16.5	15.2
過去5年間平均	1,135,732	67,770	12.2	69,432	▲ 12.4	24.6
うち単独分	752,673	44,998	12.3	42,295	▲ 10.7	23.0